

証券コード 2309

平成27年12月1日

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号
シミックホールディングス株式会社
代表取締役CEO 中 村 和 男

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年12月15日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成27年12月15日（火曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年12月16日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号
八芳園 本館1階 アルブル
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第31期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件

4. 代理人による議決権の行使について

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cmic-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成27年12月15日(火曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早目の行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様が変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

#### (ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードは弊社からお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00~17:00)

以上

#### (ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進のため数量シェア目標を80%以上と設定するなど、社会保障費を抑制するための取組みが加速しています。平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015 (骨太方針)」等を踏まえ、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」においては、グローバル展開できる革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進、ジェネリック医薬品の使用の加速化に向けた施策等が明示され、さらには医薬品産業の将来像について論点が提示されるなど、医薬品産業は大きな変革期を迎えています。先発医薬品を扱う製薬企業においては、主力製品の特許切れや長期収載品の薬価引下げによる収益構造の変化の下で、組織体制の最適化と経営の効率化を進めつつ、新薬創出に向けた研究開発力の一層の強化に取り組んでいます。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化を図っています。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。

当連結会計年度においては、来期（平成28年9月期）の業績V字回復及び持続的成長を実現するために、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixを本格的に稼働させ、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ丸となって取組みを促進しました。また、他の事業においても事業領域の基盤を強化するとともに、サービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組みました。

#### [売上高及び営業利益]

当連結会計年度の売上高は55,904百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は1,411百万円（同49.0%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、平成26年10月の組織変更に伴い、製薬企業などから医薬品などの分析化学サービスに係る業務を受託する株式会社応用医学研究所（現シミックファーマサイエンス株式会社）は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

#### <CRO事業>

（単位：百万円）

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額（増減率）      |
|------|---------|---------|---------------|
| 売上高  | 25,043  | 27,471  | +2,428（+9.7%） |
| 営業利益 | 4,830   | 5,092   | +261（+5.4%）   |

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引き合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、CDISC<sup>(注)</sup>が規定する臨床試験データの国際標準を用いた医薬品承認申請や、再生医療分野における薬事コンサルティング等の業務において、支援体制を強化しております。

非臨床業務においては、平成27年3月に株式会社JCLバイオアッセイ（現シミックファーマサイエンス株式会社）を完全子会社化し、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所や非臨床安全性試験と薬効薬理試験等

を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターと連携を強化、医薬品分析に関わる国内最大のCROとして、受注活動を強化しております。引き続き、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業機会の拡大と米国における体制整備と事業拡充等を促進してまいります。

売上高につきましては、モニタリング業務及びファーマコヴィジランス業務（安全性情報管理の支援）において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLパイオアッセイ等の業績が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。また、営業利益につきましても、ファーマコヴィジランス業務が順調に進捗したことにより、前連結会計年度を上回りました。

(注) 「CDISC (Clinical Data Interchange Standards Consortium) 」非営利の臨床データ標準化団体であり、日本においても平成28年からCDISCが規定する国際標準による申請が義務化されます。

#### <CMO事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)     |
|------|---------|---------|---------------|
| 売上高  | 13,613  | 13,810  | +197 (+ 1.4%) |
| 営業利益 | 379     | △325    | △704 ( - )    |

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミックCMO株式会社の富山工場において新製造棟が本格的に稼働し、新規案件の受託生産を順調に実施しております。静岡工場においては、業績の早期回復のための構造改革に取り組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引き合いは増加傾向にあります。平成26年10月には、アイルランドのヘルスケアサービス企業UDG Healthcare plc グループとパッケージングアウトソーシングにおける事業提携を行い、外資系医薬品製造受託機関との連携による顧客基盤の拡大と技術力の強化を図っております。また、持分法適用関連会社であるシミックJSRバイオリジクス株式会社において、平成27年7月に静岡事業所内にバイオプロセス開発棟を竣工し、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を進めております。さらに、平成27年3月には、バイオ医薬品に関する技術導入を図るため、米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社のKBI Biopharma Inc.をJSR株式会社及び株式会社産業革新機構と共同で買収いたしました。

売上高につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わったこと等により前連結会計年度を上回りましたが、シミックCMO株式会社静岡工場における一部受託製品の生産終了に伴う生産量の減少等により、営業損失を計上しております。

#### <CSO事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)       |
|------|---------|---------|-----------------|
| 売上高  | 7,162   | 8,875   | +1,712 (+23.9%) |
| 営業利益 | 645     | 716     | +71 (+11.0%)    |

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、平成26年10月に、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組むため、株式会社シミックエムピーエスエスをヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plcグループと合併化し、シミック・アッシュフィールド株式会社として、新たに営業を開始しました。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において既存案件が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

#### <ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)       |
|------|---------|---------|-----------------|
| 売上高  | 7,433   | 5,640   | △1,792 (△24.1%) |
| 営業利益 | △521    | △1,188  | △667 ( - )      |

当事業においては、SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進の

ための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業界の競争激化及び前連結会計年度における受注進捗の遅れによる影響を受けているものの、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じて新規案件の獲得に邁進し、受注につきましては、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。品質管理及びコンプライアンスに関する教育の強化につきましても継続的に推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、前連結会計年度における受注進捗の遅れに伴い、売上高が前連結会計年度を大幅に下回り、稼働率が低下したことにより、営業損失を計上しております。

#### <IPD事業>

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (増減率)     |
|------|---------|---------|---------------|
| 売上高  | 498     | 762     | +263 (+52.9%) |
| 営業利益 | △546    | △356    | +190 ( - )    |

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）の販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社で販売している尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度向上の施策を継続しています。また、希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みとして、アステラス製薬株式会社と希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認の承継契約を締結し、平成27年4月に1製品の販売を開始しました。また、東レ・メディカル株式会社と共同販促等に関する業務提携を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬の販売量の増加及び希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みにより売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。一方、診断薬等にかかる研究開発費及び株式会社オーファンパシ



フィックにおける販売にかかる費用等の支出により、営業損失が発生しております。

#### [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比1,674百万円減(63.3%減)の970百万円となりました。主な減少要因は、営業利益の減少によるものであります。営業外収益として受取利息等122百万円、営業外費用として持分法による投資損失及び支払利息等563百万円を計上しております。

#### [当期純利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比1,716百万円減の当期純損失542百万円となりました。主な減少要因は、経常利益の減少及び税金費用の増加によるものであります。特別利益として株式会社シミックエムピーエスエス(現シミック・アッシュフィールド株式会社)等の株式売却益及び受取保険金等1,029百万円、特別損失としてCMO事業における人事制度移行損失、本店移転に伴う事務所移転費用及び損害賠償金等720百万円を計上しております。また、法人税等合計1,797百万円、少数株主利益25百万円を計上しております。なお、法人税等合計は、平成27年度税制改正及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産のうち829百万円を取崩し、法人税等調整額を計上した影響を受けております。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

| 事業区別    | 売上高       | 構成比    |
|---------|-----------|--------|
| CRO事業   | 27,471百万円 | 49.1%  |
| CMO事業   | 13,810百万円 | 24.7%  |
| CSO事業   | 8,875百万円  | 15.9%  |
| ヘルスケア事業 | 5,640百万円  | 10.1%  |
| IPD事業   | 762百万円    | 1.4%   |
| 内部取引消去  | △656百万円   | △1.2%  |
| 合計      | 55,904百万円 | 100.0% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4,418百万円で、その主なものはCMO事業における新製造棟建設他2,189百万円、全社資産における本社移転時の設備投資等1,355百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社は、主にCMO事業の設備資金に充てるため、取引銀行より長期借入金34億円を調達いたしました。なお、当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額50億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲り受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成27年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、株式会社JCLバイオアッセイ及びJCL Bioassay USA, Inc. (現CMIC, Inc.) を当社の完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                           | 第 28 期<br>(平成24年9月期) | 第 29 期<br>(平成25年9月期) | 第 30 期<br>(平成26年9月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年9月期) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 50,303               | 50,934               | 52,836               | 55,904                            |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (百万円)    | 2,241                | 1,753                | 1,174                | △542                              |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 (△) (円) | 123.25               | 97.36                | 65.26                | △29.57                            |
| 総 資 産 (百万円)                   | 42,265               | 42,855               | 49,237               | 55,861                            |
| 純 資 産 (百万円)                   | 18,703               | 19,601               | 20,309               | 20,667                            |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 1,021.97             | 1,086.27             | 1,123.74             | 1,087.84                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

なお、第29期(平成25年9月期)に当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、期中平均発行済株式数の算出にあたっては、当該株式給付信託が保有する当社株式(190,000株)を自己株式に加算しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社等の状況

| 会社名                                    | 資本金           | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                |
|----------------------------------------|---------------|----------|------------------------|
| シミック株式会社                               | 100百万円        | 100.0%   | CRO事業                  |
| シミックPMS株式会社                            | 50百万円         | 100.0%   | CRO事業（製造販売後調査）         |
| 株式会社<br>シミックバイオリサーチセンター                | 100百万円        | 100.0%   | CRO事業（非臨床業務）           |
| 株式会社応用医学研究所                            | 99百万円         | 100.0%   | CRO事業（分析化学サービス）        |
| 株式会社JCLバイオアッセイ                         | 100百万円        | 100.0%   | CRO事業（分析化学サービス）        |
| CMIC, Inc.                             | 11千米ドル        | 100.0%   | CRO事業（分析化学サービス/米国）     |
| CMIC Korea Co., Ltd.                   | 1,300百万ウォン    | 100.0%   | CRO事業（韓国）              |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.           | 350千米ドル       | 100.0%   | CRO事業（シンガポール・台湾）       |
| CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. | 30千マレーシアリンギット | 100.0%   | CRO事業（マレーシア）           |
| 希米科（北京）医薬科技<br>有限公司                    | 30百万円         | 100.0%   | CRO事業（中国）              |
| 希米科医薬技術発展（北京）<br>有限公司                  | 30百万円         | 100.0%   | CRO事業（中国）              |
| シミックCMO株式会社                            | 100百万円        | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託        |
| シミックCMO足利株式会社                          | 100百万円        | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託        |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.               | 3,827百万ウォン    | 100.0%   | 医薬品等の製造受託（韓国）          |
| CMIC CMO USA Corporation               | 1,339千米ドル     | 86.0%    | 医薬品等の製造受託（米国）          |
| シミック・アッシュフィールド<br>株式会社                 | 55百万円         | 50.01%   | MR派遣及び医薬品の営業・マーケティング支援 |
| 株式会社シミックBS                             | 25百万円         | 100.0%   | 医薬品業界における人材サービス        |
| サイトサポート・インスティテュート<br>株式会社              | 99百万円         | 100.0%   | SMO業務                  |
| 株式会社ヘルスクリック                            | 97百万円         | 100.0%   | ヘルスケア情報サービス            |
| CMIC VIETNAM<br>COMPANY LIMITED        | 120千米ドル       | 100.0%   | コンサルティング業務（ベトナム）       |
| 株式会社オーファンパシフィック                        | 100百万円        | 51.0%    | 希少疾病用医薬品等の開発及び販売       |

(注) 1. 当社を株式交換完全親会社とし、株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い株式会社JCLバイオアッセイ及びJCL Bioassay USA, Inc.(現CMIC, Inc.) を当社の完全子会社といたしました。

2. 当社は、新たに希米科（北京）医薬科技有限公司及びCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、同社を子会社といたしました。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                 | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容           |
|---------------------|--------|----------|-------------------|
| シミックJSRバイオロジックス株式会社 | 40百万円  | 50.0%    | 抗体医薬品の設計と製造プロセス開発 |
| エムディエス・シーエムジー株式会社   | 160百万円 | 24.5%    | 医薬品マーケティング業務      |

(注) 普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、重要な関連会社から除外しております。

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

(1) 特定完全子会社の名称及び住所

シミックCMO株式会社  
東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 当事業年度末日における特定完全子会社の株式の帳簿価額  
8,187百万円

(3) 当事業年度末日における当社の総資産額  
38,725百万円

## (4) 対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定やジェネリック医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制政策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が急速に進展しております。当社グループは、Project Phoenixによる業績のV字回復に注力するとともに次の時代への飛躍を目指し、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を展開している強みを総合的に発揮するソリューションプロバイダーとして、製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

## ① CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、非臨床試験を含む開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。特に今後急速に進展するIT化への取り組み及び抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等の高度化する開発ニーズへの対応に注力いたします。

## ②CMO事業

CMO事業の基盤強化のために、コスト低減を実行します。あわせて、競合他社との差別化を図り成長を促進するため、治験薬製造を含めた高品質な製品の製造とサービスを目指すと同時に、製剤開発技術力の向上及び抗体医薬品製造に対応した設備投資や技術の取得により、競争力向上を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

## ③CSO事業

MR派遣事業は、UDG Healthcare plcグループとの合弁会社において、当社グループのノウハウと欧州でのUDG Healthcare plcグループのノウハウにより、製薬企業に対する営業・マーケティング支援に関する多面的なサービス拡充に努めてまいります。特に、医薬品業界を巡る環境が大きく変化する中、新たなチャンネルを通じた営業・マーケティング支援サービスに注力いたします。また、医療・医薬品業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給するとともに、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

## ④ヘルスケア事業

SMO業務では、品質確保、コンプライアンスを第一優先として取り組み、信頼回復に努めてまいりました。顧客からの信頼回復による受注回復、CRC（Clinical Research Coordinator）をはじめとする社員の力量向上による生産性向上が着実に進展いたしました。今後は、品質・コンプライアンス重視の体制を維持・向上しつつ、受注の回復、事業の拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組みます。

## ⑤IPD事業

L-FABP診断薬の検査数拡大、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の販売促進により利益創出に取り組み、診断薬・希少疾病用医薬品の開発により当社グループの知的財産のさらなる活用を図ります。また、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携により、新たな付加価値提供に努めます。製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の様々なニーズに柔軟に対応できる戦略的パートナーとして、PVCとしての価値向上に努めてまいります。

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成27年9月30日現在）

当社グループの事業セグメントにおける主たる業務内容は、次のとおりであります。

①CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

[モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

[データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)が治験責任医師から入手した治験の症例報告書や、MR(Medical Representative)が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

[薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また、海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

[非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。

②CMO事業

製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品の製造支援に係る業務であります。

### ③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医療、製薬業界向けBPO・人材サービスに係る業務であります。

### ④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。

### ⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務であります。

(6) 企業集団の主要拠点等 (平成27年9月30日現在)

| 会 社 名                                     | 所 在 地                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                       | 本社(東京都港区) 東京ラボ(東京都文京区)<br>名古屋支社(名古屋市) 大阪支社(大阪市)<br>九州支社(福岡市)                                                                                   |
| シミック株式会社                                  | 本社(東京都港区) 名古屋支社(名古屋市)<br>大阪支社(大阪市) 九州支社(福岡市)                                                                                                   |
| シミックPMS株式会社                               | 本社(東京都港区) 大阪支社(大阪市)                                                                                                                            |
| 株 式 会 社<br>シミックバイオリサーチセンター                | 本社(山梨県北杜市) 東京オフィス(東京都港区)                                                                                                                       |
| 株式会社応用医学研究所                               | 本社(札幌市)<br>石狩北事業所/石狩事業所(北海道石狩市)                                                                                                                |
| 株式会社JCLバイオアッセイ                            | 本社(大阪市) 西脇ラボ(兵庫県西脇市)<br>大阪ラボ(大阪府吹田市)                                                                                                           |
| CMIC, Inc.                                | 本社/ (米国 イリノイ州ホフマンエステイツ)                                                                                                                        |
| CMIC Korea Co., Ltd.                      | 本社(韓国 ソウル特別市)                                                                                                                                  |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.              | 本社(シンガポール シンガポール市)<br>台湾支店(台湾 台北市)                                                                                                             |
| CMIC ASIA PACIFIC<br>(MALAYSIA) SDN. BHD. | 本社(マレーシア クアラルンプール市)                                                                                                                            |
| 希米科(北京)医薬科技<br>有 限 公 司                    | 本社(中国 北京市)                                                                                                                                     |
| 希米科医薬技術発展(北京)<br>有 限 公 司                  | 本社(中国 北京市)<br>上海事務所(中国 上海市)                                                                                                                    |
| シミックCMO株式会社                               | 本社(東京都港区) 静岡事業所(静岡県島田市)<br>富山事業所(富山県射水市)                                                                                                       |
| シミックCMO足利株式会社                             | 本社/工場(栃木県足利市)                                                                                                                                  |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.                  | 本社/工場(韓国 京畿道富川市)                                                                                                                               |
| CMIC CMO USA Corporation                  | 本社/工場(米国 ニュージャージー州克蘭ベリー)                                                                                                                       |
| シミック・アッシュフィールド<br>株 式 会 社                 | 本社(東京都港区) 大阪支社(大阪市)                                                                                                                            |
| 株 式 会 社 シミックBS                            | 本社(東京都港区) 大阪支社(大阪市)                                                                                                                            |
| サイトサポート・インスティテュート<br>株 式 会 社              | 本社/首都圏東オフィス(東京都港区) 札幌オフィス(札幌市)<br>仙台オフィス(仙台市) 首都圏西オフィス(横浜市)<br>静岡オフィス(静岡市) 名古屋オフィス(名古屋市)<br>近畿オフィス(大阪市) 岡山オフィス(岡山市)<br>福岡オフィス(福岡市) 熊本オフィス(熊本市) |
| 株式会社ヘルスクリック                               | 本社(東京都港区)                                                                                                                                      |
| CMIC VIETNAM<br>COMPANY LIMITED           | 本社(ベトナム ホーチミン市)                                                                                                                                |
| 株式会社オーファンパシフィック                           | 本社(東京都港区)                                                                                                                                      |



(7) 使用人の状況（平成27年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区別    | 使用人数            | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-----------------|-------------|
| CRO事業   | 2,250 (584) 名   | 262 (41) 名  |
| CMO事業   | 589 (243) 名     | 19 (32) 名   |
| CSO事業   | 599 (332) 名     | △23 (72) 名  |
| ヘルスケア事業 | 822 (97) 名      | △99 (△30) 名 |
| IPD事業   | 59 (17) 名       | 20 (5) 名    |
| 全社（共通）  | 154 (54) 名      | 102 (37) 名  |
| 合計      | 4,473 (1,327) 名 | 281 (157) 名 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が281名、臨時雇用者数が157名それぞれ増加しておりますが、これは主として、業容拡大及び株式会社JCLバイオアッセイ等が連結子会社になったことによるものであります。
4. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前連結会計年度末比増減は当該変更後の区分方法により作成しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 208 (74) 名 | 103 (+43)名 | 43.1歳 | 5.9年   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年9月30日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 5,183百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 4,782百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 4,282百万円 |

(注) 当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況に関する事項

### (1) 株式の状況（平成27年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 46,000,000株
- ② 発行済株式の総数 18,923,569株（自己株式35,341株を含む）
- ③ 株主数 6,804名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|------------|---------|
| 株式会社アルテミス                                     | 6,368,200株 | 33.71%  |
| 株式会社キースジャパン                                   | 1,163,140  | 6.15    |
| THE BANK OF NEW YORK-<br>JASDECTREATY ACCOUNT | 1,018,800  | 5.39    |
| PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.              | 862,707    | 4.56    |
| 中村 和男                                         | 546,020    | 2.89    |
| TAIYO HANEI FUND, L.P.                        | 486,900    | 2.57    |
| シミックホールディングス従業員持株会                            | 450,896    | 2.38    |
| GOLDMAN, SACHS & CO.REG                       | 433,300    | 2.29    |
| THE BANK OF NEW YORK 133522                   | 340,600    | 1.80    |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY        | 290,960    | 1.54    |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（35,341株）を除いて計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況(平成27年9月30日現在)

| 会社における地位  | 氏 名                    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                      |
|-----------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | なかむら かず お<br>中 村 和 男   | 会長兼社長執行役員 (CEO)                                                                                   |
| 代 表 取 締 役 | なかむら のぶ お<br>中 村 宣 雄   | 副社長執行役員<br>サイトサポート・インスティテュート株式会<br>社 代表取締役社長執行役員                                                  |
| 代 表 取 締 役 | なかむら けい こ<br>中 村 圭 子   | 副社長執行役員(国際事業推進本部長)<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長                                                           |
| 取 締 役     | しみず まさ お<br>清 水 政 男    | 副会長執行役員 (CEO補佐)                                                                                   |
| 取 締 役     | いの うえ のぶ あき<br>井 上 伸 昭 | 専務執行役員 (CMOカンパニー長)                                                                                |
| 取 締 役     | よし もと いち ろう<br>好 本 一 郎 | 専務執行役員 (CROカンパニー長)<br>シミック株式会社 代表取締役社長執行役員                                                        |
| 取 締 役     | もち づき わたる<br>望 月 渉     | 専務執行役員 (CFO、内部統制・情報開示担<br>当)                                                                      |
| 取 締 役     | はら まもる<br>原 護          | 日本ヒューム株式会社 社外監査役                                                                                  |
| 取 締 役     | たか はし とし お<br>高 橋 俊 雄  |                                                                                                   |
| 取 締 役     | なかむら あきら<br>中 村 明      | 株式会社メディカル・プリンシプル社 代表<br>取締役社長<br>株式会社クリーク・アンド・リバー社 取締<br>役会長<br>株式会社ASK PLANNING CENTER 取締<br>役会長 |
| 常 勤 監 査 役 | たか もと てつ よし<br>高 本 哲 義 |                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役 | やす だ とし まさ<br>安 田 利 正  |                                                                                                   |
| 監 査 役     | さか い しげる<br>酒 井 繁      | 公認会計士                                                                                             |
| 監 査 役     | こばやし いく お<br>小 林 郁 夫   | 株式会社マースエンジニアリング 社外監査役<br>小林法律事務所 弁護士                                                              |

- (注) 1. 取締役原護氏、高橋俊雄氏及び中村明氏は社外取締役であります。  
2. 監査役酒井繁氏及び小林郁夫氏は社外監査役であります。  
3. 監査役酒井繁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度  
の知見を有しております。  
4. 監査役小林郁夫氏は、薬剤師及び弁護士として、専門的な知識を有しております。  
5. 当社は、原護氏、高橋俊雄氏、中村明氏、酒井繁氏及び小林郁夫氏を東京証券取引所  
の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支 給 額             |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(3名) | 223百万円<br>(14百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 29百万円<br>(7百万円)   |
| 合 計                | 15名         | 252百万円            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役原護氏は、日本ヒューム株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。
- 取締役中村明氏は、株式会社メディカル・プリンシプル社の代表取締役社長、株式会社クリーフ・アンド・リバー社及び株式会社ASK PLANNING CENTERの取締役会長を兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。
- 監査役小林郁夫氏は、株式会社マースエンジニアリングの社外監査役及び小林法律事務所の弁護士を兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |                       | 活 動 状 況                                                                                                                                           |  |
|-----|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 取締役 | はら<br>原 まもる<br>護      | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。長年にわたって企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を生かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關した的確な発言を適宜行っております。                                      |  |
| 取締役 | たかはし<br>高橋 としお<br>俊 雄 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。長年にわたって企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を生かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關した的確な発言を適宜行っております。                                      |  |
| 取締役 | なかむら<br>中村 あきら<br>明   | 平成26年12月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に出席いたしました。長年にわたって企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を生かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關した的確な発言を適宜行っております。                     |  |
| 監査役 | さかい<br>酒井 しげる<br>繁    | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回及び監査役会12回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に關する重要事項の協議を行っております。 |  |
| 監査役 | こばやし<br>小林 いくお<br>郁 夫 | 当事業年度に開催された取締役会12回のすべて及び監査役会12回のすべてに出席いたしました。取締役会においては、豊富な経験と知識に基づき、経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に關する重要事項の協議を行っております。        |  |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

## ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 47百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に基づき、監査役会による会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出しません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

シミックグループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制基本方針を定め、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し運用しております。

### 1. シミックグループのコンプライアンス体制

- ①企業活動を行う上で法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、シミックグループ全役職員が準拠すべき基本的な指針として「シミックグループ行動規範」を制定する。シミックグループの役職員は、「シミックグループ行動規範」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンス担当役員がこれを推進する。コンプライアンス意識の強化に向けた取組の一環として、コンプライアンスハンドブック「CMIC WAY」を作成し、シミックグループの役職員に配付するとともに、定期的に役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- ②コンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止等を目的として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を社内及び外部に設置し、シミックグループの役職員からのコンプライアンス関連の懸念事項や職場環境等の問題点について報告・相談を受け付ける。受け付けた報告・相談については、報告・相談窓口及び同窓口事務局が客観的かつ公平に調査及び対応し、問題点の早期改善及び再発防止に努める。
- ③内部監査部門は、当社及びグループ各社におけるコンプライアンス遵守状況を監視する。

### 2. シミックグループのリスクマネジメント体制

- ①シミックグループにおけるリスク管理及び経営危機に直面したときの対応の観点から、「シミックグループリスク管理規程」を制定する。同規程に基づき、リスク管理担当役員がリスクマネジメント（リスク管理）及びクライシスマネジメント（危機管理）を統括するとともに、グループ横断的に業務運営上のリスク管理を推進する。
- ②リスク管理及びインシデント管理は、当社及びグループ各社単位で情報の集約、分析及び原因究明を行い、迅速な情報伝達及び適切な対応を行う。重要な案件については、リスク管理担当役員にエスカレーションし、リスク管理担当役員は必要な対応を指示する。
- ③災害その他により経営危機が発生した場合には、「グループ緊急対策本部」を設置し対応を行う。



### 3. シミックグループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。コーポレート・ガバナンスの強化及び執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を確保する。
- ②当社及びグループ各社の目標の明確な付与及び採算管理の徹底を通じた市場競争力の強化を図るために、目標値を年度予算として策定し、取締役会及び定例会議における業務執行報告により、業務の運営及び進捗状況の管理を行う。
- ③当社は、持株会社として、グループ各社との間で経営管理及び支援に関する契約を締結し、グループ各社への経営指導及び管理並びに財務・人事・総務・法務等のサポートを行うことにより、グループ各社の取締役の職務執行の効率化を確保する。
- ④社内規程に基づく職務権限及び職務分掌により、適正かつ効率的に業務を行う。

### 4. シミックグループのグループガバナンス体制

- ①当社は、持株会社として、全体最適の観点からグループ各社に必要な経営資源の配分を行うとともに、グループ各社の業務運営を管理・監督し、グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備を行う。
- ②グループ各社に対する管理基準を明確にし、相互の経営効率の向上に資するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づき、グループ各社との間で「マネジメント合意書」を締結する。
- ③グループ各社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他「マネジメント合意書」に定める重要事項について、定期的に当社へ報告し情報を共有するとともに、重要事項を行う場合には、その意思決定に先立ち、当社の担当部署に報告・協議を行うとともに、所定の承認を受ける。
- ④当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、シミックグループ全体のガバナンスの向上に努める。

### 5. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に係る情報に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を適宜閲覧することができる。

## 6. 監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ①監査役が、監査役を補助すべき職員を必要とする場合には、必要な人員を配置する。監査役を補助する職員の取締役からの独立性を確保するため、その職員の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役の同意を得た上で行う。監査役を補助する職員への指揮命令者は監査役とし、監査役を補助する職員は、他の業務を兼務することができない。
- ②シミックグループの役職員は、定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は、内部監査の結果等を報告する。シミックグループの役職員は、重大な法令若しくは定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告する。当社は、内部通報制度の適用対象にグループ各社を含め、シミックグループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。当社及びグループ各社は、これらの報告をした役職員に対して、報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行わない。
- ③監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- ④監査役は、必要に応じて役職員に対してヒアリングを実施するとともに、代表取締役との定期的な会合、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を実施する。

## 7. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

「シミックグループ行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を排除するとともに、会社をあげて断固として立ち向かう。また、これらの活動を助長するような行為はいつさい行わない。

平素より警察やリスク管理の専門団体からの情報収集・意見交換を行い、有事には協力して速やかに反社会的勢力及び団体に対処する。

## 8. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社の属する企業集団に係る財務報告が法令等に従って適正に作成されるために、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、事業の継続・安定的発展を確保していくことを目的とし、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制の当期における運用状況の概要は、以下のとおりです。

### 1. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」に基づき、每期「CMIC WAY」を教材とした入社時の導入研修と全社員を対象とした年1回の継続研修を実施しております。継続研修は、コンプライアンス全般、個人情報保護、情報セキュリティの三分野を受講必須としております。当期「従業員報告・相談窓口」では、コンプライアンスに関する懸念事項や業務上の疑問、職場環境に関する相談などを幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

### 2. リスクマネジメント体制

「リスク管理プログラム」に基づき、每期グループ各社、各組織においてリスク評価と対応策の策定を行っております。また報告されたインシデントを毎月分析し、是正処置と再発防止のための予防措置を講じております。

### 3. グループガバナンス体制

関係会社管理規程に基づき、当社とグループ各社の間で每期「マネジメント合意書」を取り交わしております。グループ各社は、同合意書に基づき、事業の経過、財産の状況等を毎月当社に報告するとともに、同合意書所定の重要事項については、当社の事前承認を得ております。

また、グループ各社には、当社の執行役員クラスを取締役、監査役として派遣しており、グループガバナンスをさらに強化しております。

### 4. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社では「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を策定しております。当社及び当社の属する企業集団の財務報告に係る内部統制は、同基本方針に基づき整備、運用されており、その有効性評価については、每期「財務報告に係る内部統制の評価に関する基本計画書」に基づき実施しております。

### 5. 内部監査の実施について

内部監査計画に基づき、組織監査、業務監査及び関係会社監査を実施しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部        |        |
|-----------|--------|----------------|--------|
| 流 動 資 産   | 26,283 | 流 動 負 債        | 19,729 |
| 現金及び預金    | 5,804  | 支払手形及び買掛金      | 1,226  |
| 受取手形及び売掛金 | 10,787 | 1年以内償還予定の社債    | 100    |
| 商品及び製品    | 264    | 短期借入金          | 3,050  |
| 仕掛品       | 3,592  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,869  |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,583  | コマーシャル・ペーパー    | 3,000  |
| 繰延税金資産    | 1,295  | 未払金            | 2,848  |
| その他       | 2,968  | 未払費用           | 921    |
| 貸倒引当金     | △11    | 未払法人税等         | 412    |
| 固 定 資 産   | 29,578 | 前受金            | 1,176  |
| 有形固定資産    | 21,910 | 賞与引当金          | 1,840  |
| 建物及び構築物   | 8,978  | 役員賞与引当金        | 3      |
| 機械装置及び運搬具 | 3,597  | 受注損失引当金        | 394    |
| 工具、器具及び備品 | 1,256  | その他            | 1,885  |
| 土地        | 6,343  | 固 定 負 債        | 15,464 |
| リース資産     | 548    | 社債             | 50     |
| 建設仮勘定     | 1,185  | 長期借入金          | 9,000  |
| 無形固定資産    | 3,276  | 繰延税金負債         | 12     |
| のれん       | 1,680  | 退職給付に係る負債      | 5,255  |
| その他       | 1,596  | 資産除去債務         | 401    |
| 投資その他の資産  | 4,391  | その他            | 745    |
| 投資有価証券    | 849    | 負 債 合 計        | 35,194 |
| 敷金及び保証料   | 1,682  | 純 資 産 の 部      |        |
| 繰延税金資産    | 1,609  | 株 主 資 本        | 20,438 |
| その他       | 280    | 資 本 金          | 3,087  |
| 貸倒引当金     | △29    | 資 本 剰 余 金      | 7,715  |
| 資 産 合 計   | 55,861 | 利 益 剰 余 金      | 9,906  |
|           |        | 自 己 株 式        | △271   |
|           |        | その他の包括利益累計額    | △97    |
|           |        | その他有価証券評価差額金   | 67     |
|           |        | 為替換算調整勘定       | 98     |
|           |        | 退職給付に係る調整累計額   | △263   |
|           |        | 少 数 株 主 持 分    | 326    |
|           |        | 純 資 産 合 計      | 20,667 |
|           |        | 負 債 純 資 産 合 計  | 55,861 |

# 連結損益計算書

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    |
|-------------------|--------|
| 売上高               | 55,904 |
| 売上原価              | 44,816 |
| 売上総利益             | 11,087 |
| 販売費及び一般管理費        | 9,676  |
| 営業利益              | 1,411  |
| 営業外収益             | 122    |
| 受取利息              | 12     |
| 受取手数料             | 19     |
| 受取貸料              | 16     |
| 助成金収入             | 20     |
| 資材売却収入            | 17     |
| その他               | 36     |
| 営業外費用             | 563    |
| 支払利息              | 144    |
| 為替差損              | 25     |
| 持分法による投資損失        | 291    |
| その他               | 101    |
| 経常利益              | 970    |
| 特別利益              | 1,029  |
| 投資有価証券売却益         | 110    |
| 関係会社株式売却益         | 818    |
| 段階取得に係る差益         | 27     |
| 受取保険金             | 72     |
| 特別損失              | 720    |
| 固定資産除却損           | 72     |
| 固定資産減損損失          | 74     |
| 投資有価証券評価損         | 15     |
| 損害賠償金             | 150    |
| 人事制度移行損失          | 157    |
| 事務所移転費用           | 163    |
| 生産設備撤去等損失         | 87     |
| 税金等調整前当期純利益       | 1,280  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 1,162  |
| 法人税等調整額           | 634    |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △516   |
| 少数株主利益            | 25     |
| 当期純損失(△)          | △542   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |        |      |        |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 3,087 | 6,292 | 11,098 | △258 | 20,220 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                        | -     | -     | △318   | -    | △318   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | -     | -     | △330   | -    | △330   |
| 当期純損失(△)                      | -     | -     | △542   | -    | △542   |
| 株式交換による増加                     | -     | 1,422 | -      | -    | 1,422  |
| 自己株式の取得                       | -     | -     | -      | △452 | △452   |
| 自己株式の処分                       | -     | 0     | -      | 438  | 438    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -     | -     | -      | -    | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -     | 1,422 | △1,191 | △13  | 218    |
| 当期末残高                         | 3,087 | 7,715 | 9,906  | △271 | 20,438 |

|                               | その他の包括利益累計額      |        |                      |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------|----------------------|-------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調定 | 退職給付に<br>係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当期首残高                         | △0               | 39     | △34                  | 4                 | 85     | 20,309 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |        |                      |                   |        |        |
| 剰余金の配当                        | -                | -      | -                    | -                 | -      | △318   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | -                | -      | -                    | -                 | -      | △330   |
| 当期純損失(△)                      | -                | -      | -                    | -                 | -      | △542   |
| 株式交換による増加                     | -                | -      | -                    | -                 | -      | 1,422  |
| 自己株式の取得                       | -                | -      | -                    | -                 | -      | △452   |
| 自己株式の処分                       | -                | -      | -                    | -                 | -      | 438    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 67               | 58     | △228                 | △102              | 241    | 138    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 67               | 58     | △228                 | △102              | 241    | 357    |
| 当期末残高                         | 67               | 98     | △263                 | △97               | 326    | 20,667 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 21社
- ・連結子会社の名称 シミック株式会社  
シミックPMS株式会社  
株式会社株式会社シミックバイオリサーチセンター  
株式会社応用医学研究所  
株式会社JCLバイオアッセイ  
CMIC, Inc.  
CMIC Korea Co., Ltd.  
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.  
CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD.  
希米科（北京）医薬科技有限公司  
希米科医薬技術発展（北京）有限公司  
シミックCMO株式会社  
シミックCMO足利株式会社  
CMIC CMO Korea Co., Ltd.  
CMIC CMO USA Corporation  
シミック・アッシュフィールド株式会社  
株式会社シミックBS  
サイトサポート・インスティテュート株式会社  
株式会社ヘルスクリック  
CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED  
株式会社オーファンパシフィック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 2社
- ・関連会社の名称 シミックJSRバイオロジクス株式会社  
エムディエス・シーエムジー株式会社

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い株式会社JCLバイオアッセイ及びJCL Bioassay USA, Inc.（現CMIC, Inc.）が、また、新たに設立したことに伴い希米科（北京）医薬科技有限公司及びCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDが、当社の連結子会社となりましたので、新たに連結の範囲に含めております。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

上記①に記載のとおり、株式会社JCLバイオアッセイが持分法適用会社から連結子会社に変更となりました。

③ 持分法を適用しない関連会社

普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展（北京）有限公司、希米科（北京）医薬科技有  
限会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日  
現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算  
日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全  
部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみな  
し有価証券については、投資事業組合等の純資産の持  
分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

・商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しており  
ます。（貸借対照表価額については収益性の低下に基  
づく簿価切り下げの方法）

・仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。  
一部の連結子会社においては、先入先出法による原価  
法を採用しております。（貸借対照表価額については  
収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

・原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しており  
ます。（貸借対照表価額については収益性の低下に基  
づく簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年



無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

### ④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### ⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

#### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

### ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### i 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ii 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

### (6) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

### (7) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の

期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結計算書類への影響はありません。

#### (8) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額が154百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が△6百万円それぞれ増加しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

### ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

### ③信託が保有する自社の株式に関する事項

#### i 信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当連結会計年度211百万円

#### ii 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

#### iii 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株

期中平均株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株

#### iv iii の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                                                                                                    |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                 | 16,166百万円 |
| (2) 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。 |           |
| コミットメントラインの総額                                                                                      | 5,000百万円  |
| 借入実行高                                                                                              | －百万円      |
| 差引借入未実行残高                                                                                          | 5,000百万円  |

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

### (3) 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

シミックJSRバイオロジックス株式会社 493百万円

(注) 上記保証債務は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費 154百万円

#### (2) 固定資産減損損失

##### ① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額

|                           | 用途      | 場所     | 種類        | 減損損失 |
|---------------------------|---------|--------|-----------|------|
| 株式会社JCLバイオアッセイ            | CRO事業   | 大阪市    | 建物及び構築物   | 2百万円 |
|                           | 事業用資産   | 他1拠点   | その他       | 4    |
| CMIC Korea Co.,Ltd.       | CRO事業   | 韓国     | 建物及び構築物   | 21   |
|                           | 事業用資産   | ソウル特別市 | その他       | 2    |
| サイトサポート・<br>インスティテュート株式会社 | ヘルスケア事業 | 福岡市    | 建物及び構築物   | 39   |
|                           | 事業用資産   | 他5拠点   | 工具、器具及び備品 | 2    |
| 株式会社<br>オーファンパシフィック       | IPD事業   | 名古屋市   | 建物及び構築物   | 1    |
|                           | 事業用資産   | 他5拠点   | その他       | 0    |

##### ② 減損損失に至った経緯

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社JCLバイオアッセイ、サイトサポート・インスティテュート株式会社の拠点再編等の意思決定により、利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、CMIC Korea Co.,Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

##### ③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

##### ④ 回収可能価額の算定方法

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数      | 当期増加株式数  | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-------|-------------|----------|---------|-------------|
| 普通株式  | 18,221,860株 | 701,709株 | －株      | 18,923,569株 |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数   | 当期増加株式数  | 当期減少株式数  | 当期末株式数   |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 普通株式  | 224,140株 | 258,223株 | 257,022株 | 225,341株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取請求による増加1,323株、及び平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買増請求による減少122株、及び平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（J-ESOP）の株式（当期首190,000株、当期末190,000株）が含まれております。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成26年12月17日開催の第30回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 318百万円
- ・1株当たり配当金額 17円50銭
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月18日

平成27年4月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 330百万円
- ・1株当たり配当金額 17円50銭
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年12月16日開催の第31回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 94百万円
- ・1株当たり配当金額 5円00銭
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(5)会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ リスク管理体制

##### 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、十分な手許流動性を確保しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 5,804                   | 5,804       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 10,787                  |             |             |
| 貸倒引当金(*1)         | △1                      |             |             |
|                   | 10,785                  | 10,785      | -           |
| (3) 投資有価証券        | 127                     | 127         | -           |
| 資産計               | 16,716                  | 16,716      | -           |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 1,226                   | 1,226       | -           |
| (2) 短期借入金         | 3,050                   | 3,050       | -           |
| (3) コマーシャル・ペーパー   | 3,000                   | 3,000       | -           |
| (4) 社債(*2)        | 150                     | 150         | -           |
| (5) 長期借入金(*3)(*4) | 11,870                  | 11,928      | 58          |
| 負債計               | 19,297                  | 19,355      | 58          |

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 社債には、1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金、コマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(4)社債（1年以内償還予定の社債）

社債の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|              | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------------|-----------------|
| 非上場株式(*)     | 645             |
| 非上場関連会社株式(*) | 76              |
| 関連会社出資金(*)   | 45              |
| 合計           | 767             |

(\*) 非上場株式、非上場関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,087円84銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △29円57銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純損失(△)の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、当社が導入している株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(当連結会計年度末190,000株、期中平均株式数190,000株)を控除して算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部          |               |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>9,473</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>14,862</b> |
| 現金及び預金          | 1,740         | 短期借入金            | 2,550         |
| 売掛金             | 121           | 1年内返済予定の長期借入金    | 2,637         |
| 仕掛品             | 61            | 関係会社短期借入金        | 5,040         |
| 貯蔵品             | 11            | コマーシャル・ペーパー      | 3,000         |
| 前払費用            | 292           | リース債務            | 21            |
| 繰延税金資産          | 60            | 未払金              | 1,227         |
| 短期貸付金           | 70            | 未払費用             | 73            |
| 関係会社短期貸付金       | 4,735         | 賞与引当金            | 118           |
| 未収入金            | 1,651         | 未払消費税等           | 42            |
| 未収還付法人税等        | 461           | 受注損失引当金          | 4             |
| 立替金             | 243           | その他              | 146           |
| その他の            | 24            | <b>固定負債</b>      | <b>9,891</b>  |
| 貸倒引当金           | △1            | 長期借入金            | 8,371         |
| <b>固定資産</b>     | <b>29,252</b> | リース債務            | 49            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,317</b>  | 退職給付引当金          | 513           |
| 建物              | 1,057         | 関係会社損失引当金        | 446           |
| 工具、器具及び備品       | 163           | 資産除去債務           | 358           |
| リース資産           | 65            | 長期未払金            | 141           |
| 建設仮勘定           | 29            | その他              | 10            |
| その他             | 1             | <b>負債合計</b>      | <b>24,753</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,030</b>  | <b>純 資 産 の 部</b> |               |
| 特許権             | 21            | <b>株主資本</b>      | <b>13,904</b> |
| 商標              | 4             | 資本金              | 3,087         |
| ソフトウェア          | 983           | 資本剰余金            | 7,715         |
| ソフトウェア仮勘定       | 4             | 資本準備金            | 7,655         |
| その他             | 16            | その他資本剰余金         | 60            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,905</b> | <b>利益剰余金</b>     | <b>3,372</b>  |
| 投資有価証券          | 770           | 利益準備金            | 17            |
| 関係会社株式          | 21,096        | その他利益剰余金         | 3,355         |
| 関係会社出資金         | 119           | 繰越利益剰余金          | 3,355         |
| 関係会社長期貸付金       | 4,001         | <b>自己株式</b>      | <b>△271</b>   |
| 繰延税金資産          | 530           | 評価・換算差額等         | 67            |
| 敷金及び保証金         | 1,356         | その他有価証券評価差額金     | 67            |
| 長期未収入金          | 134           | <b>純資産合計</b>     | <b>13,971</b> |
| その他             | 153           | <b>負債純資産合計</b>   | <b>38,725</b> |
| 貸倒引当金           | △1,257        |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,725</b> |                  |               |

# 損 益 計 算 書

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額   |
|-----------------------------|-------|
| 営 業 収 益                     | 4,032 |
| 関 係 会 社 配 当 金               | 1,197 |
| 経 営 指 導 料 収 入               | 2,153 |
| 売 上 高                       | 681   |
| 売 上 原 価                     | 587   |
| 売 上 総 利 益                   | 3,445 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 2,791 |
| 営 業 利 益                     | 653   |
| 営 業 外 収 益                   | 252   |
| 受 取 利 息                     | 129   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 95    |
| そ の 他                       | 27    |
| 営 業 外 費 用                   | 214   |
| 支 払 利 息                     | 132   |
| 為 替 差 損                     | 10    |
| そ の 他                       | 71    |
| 経 常 利 益                     | 690   |
| 特 別 利 益                     | 902   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 110   |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 791   |
| 特 別 損 失                     | 627   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 30    |
| 関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 232   |
| 関 係 会 社 貸 付 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 208   |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 156   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 965   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | △47   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 231   |
| 当 期 純 利 益                   | 781   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |               |              |          |          |               |              |
|-----------------------------|---------|-------|---------------|--------------|----------|----------|---------------|--------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 |               |              | 利益剰余金    |          |               |              |
|                             |         | 資本準備金 | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金    | その他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                             |         |       |               |              | 別<br>積 立 | 途<br>金   | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高                   | 3,087   | 6,292 | 0             | 6,292        | 17       | 2,290    | 932           | 3,239        |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |               |              |          |          |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当                 | -       | -     | -             | -            | -        | -        | △318          | △318         |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 )  | -       | -     | -             | -            | -        | -        | △330          | △330         |
| 当 期 純 利 益                   | -       | -     | -             | -            | -        | -        | 781           | 781          |
| 自己株式の取得                     | -       | -     | -             | -            | -        | -        | -             | -            |
| 自己株式の処分                     | -       | -     | 0             | 0            | -        | -        | -             | -            |
| 株式交換による変動額                  | -       | 1,362 | 60            | 1,422        | -        | -        | -             | -            |
| 別途積立金の取崩                    | -       | -     | -             | -            | -        | △2,290   | 2,290         | -            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | -       | -     | -             | -            | -        | -        | -             | -            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | 1,362 | 60            | 1,422        | -        | △2,290   | 2,423         | 133          |
| 当 期 末 残 高                   | 3,087   | 7,655 | 60            | 7,715        | 17       | -        | 3,355         | 3,372        |

|                             | 株主資本 |             | 評価・換算差額等              |                     | 純資産合計  |
|-----------------------------|------|-------------|-----------------------|---------------------|--------|
|                             | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 | その 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差 額<br>合 計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | △258 | 12,361      | -                     | -                   | 12,361 |
| 事業年度中の変動額                   |      |             |                       |                     |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 | -    | △318        | -                     | -                   | △318   |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 )  | -    | △330        | -                     | -                   | △330   |
| 当 期 純 利 益                   | -    | 781         | -                     | -                   | 781    |
| 自己株式の取得                     | △452 | △452        | -                     | -                   | △452   |
| 自己株式の処分                     | 0    | 0           | -                     | -                   | 0      |
| 株式交換による変動額                  | 438  | 1,861       | -                     | -                   | 1,861  |
| 別途積立金の取崩                    | -    | -           | -                     | -                   | -      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | -    | -           | 67                    | 67                  | 67     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △13  | 1,542       | 67                    | 67                  | 1,610  |
| 当 期 末 残 高                   | △271 | 13,904      | 67                    | 67                  | 13,971 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

##### ② たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 2～39年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却をしております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ⑥ 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当社は、当事業年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2.会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による計算書類への影響はありません。

### (追加情報)

#### (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は56百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しています。

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 367百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,574百万円

② 短期金銭債務 810百万円

③ 長期金銭債権 134百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

(3) 保証債務

下記の関係会社の借入金及び商取引に対する保証債務

シミックJSRバイオロジックス株式会社 493百万円

シミックCMO株式会社 55百万円

(注) 上記のうちシミックJSRバイオロジックス株式会社の保証債務は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引 5,627百万円

② 営業取引以外の取引高 140百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数      | 当期増加株式数  | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-------|-------------|----------|---------|-------------|
| 普通株式  | 18,221,860株 | 701,709株 | 一株      | 18,923,569株 |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数   | 当期増加株式数  | 当期減少株式数  | 当期末株式数   |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 普通株式  | 224,140株 | 258,223株 | 257,022株 | 225,341株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取請求による増加1,323株、及び平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買増請求による減少122株、及び平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当事業年度期首190,000株、当事業年度末190,000株)が含まれております。



## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

|                   |  |           |
|-------------------|--|-----------|
| 繰延税金資産            |  |           |
| 賞与引当金             |  | 39百万円     |
| 退職給付引当金           |  | 166百万円    |
| 投資有価証券評価損         |  | 252百万円    |
| 関係会社株式評価損         |  | 157百万円    |
| 投資簿価修正            |  | 226百万円    |
| 適格会社分割に伴う関係会社株式差額 |  | 310百万円    |
| 関係会社損失引当金         |  | 144百万円    |
| 貸倒引当金             |  | 406百万円    |
| 資産除去債務            |  | 115百万円    |
| 繰越欠損金             |  | 18百万円     |
| その他               |  | 70百万円     |
| 繰延税金資産計           |  | 1,907百万円  |
| 評価性引当額            |  | △1,203百万円 |
| 繰延税金資産合計          |  | 704百万円    |
| 繰延税金負債            |  |           |
| 資産除去債務に対応する除去費用   |  | △92百万円    |
| その他有価証券評価差額金      |  | △20百万円    |
| 繰延税金負債合計          |  | △113百万円   |
| 繰延税金資産の純額         |  | 591百万円    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

| 種類                          | 会社等の名称<br>又は氏名               | 所在地        | 資本金は<br>又出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------|------------------------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|------------------------|---------|---------------|------|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱アルテミス<br>(注)2               | 山梨県<br>北杜市 | 11                    | 資産管理          | 33.9                          | 当社グループの業務委託<br>研修施設の賃貸 | 業務委託料   | 9             | 未収入金 | 1             |
|                             |                              |            |                       |               |                               |                        | 家賃      | 11            | 未払金  | 1             |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱小淵沢アートビレッジリゾートアンドスパ<br>(注)3 | 山梨県<br>北杜市 | 10                    | 美術館・宿泊施設等の運営  | -                             | 宿泊施設の利用                | 宿泊施設利用料 | 11            | 未払金  | 1             |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. ㈱アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。  
 3. ㈱小淵沢アートビレッジリゾートアンドスパは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (2)子会社等

| 種 類  | 会社等の名称               | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者との<br>関係          | 取引の内容                                              | 取引金額<br>(百万円)                    | 科 目                    | 期末残高<br>(百万円)  |
|------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----------------|
| 子会社  | シミック㈱                | 所有<br>直接100%           | 経営指導<br>資金の借入<br>債務被保証 | 経営指導料<br>受取業務支援料<br>資金の借入<br>(注)3<br>債務被保証<br>(注)5 | 1,528<br>1,185<br>1,855<br>2,326 | 未収入金<br>関係会社短期借入金      | 513<br>3,160   |
| 子会社  | シミックPMS㈱             | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 674                              | 関係会社長期貸付金              | 602            |
| 子会社  | ㈱シミックバイオリサーチセンター     | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 321                              | 関係会社長期貸付金              | 654            |
| 子会社  | ㈱JCLバイオアッセイ          | 所有<br>直接100%           | 資金の借入                  | 資金の借入<br>(注)3                                      | 540                              | 関係会社短期借入金              | 540            |
| 子会社  | CMIC Korea Co., Ltd. | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 394                              | 関係会社長期貸付金              | 440            |
| 子会社  | シミックCMO㈱             | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 3,526                            | 関係会社短期貸付金<br>関係会社長期貸付金 | 1,812<br>2,250 |
| 子会社  | シミックCMO足利㈱           | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 932                              | 関係会社短期貸付金              | 1,104          |
| 子会社  | シミック・アッシュフィールド㈱      | 所有<br>直接100%           | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 751                              | 関係会社短期貸付金              | 609            |
| 子会社  | サイトサポート・インスティテュート㈱   | 所有<br>直接100%           | 資金の借入                  | 資金の借入<br>(注)3                                      | 1,266                            | 関係会社短期借入金              | 781            |
| 子会社  | ㈱オーファンパシフィック         | 所有<br>直接51%            | 資金の貸付                  | 資金の貸付<br>(注)3                                      | 387                              | 関係会社短期貸付金              | 500            |
| 関連会社 | シミックJSRバイオロジックス㈱     | 所有<br>直接50%            | 債務保証                   | 債務保証<br>(注)6                                       | 493                              | -                      | -              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
経営指導料については、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。受取業務支援料については、各子会社への業務量に応じて費用負担額を決定しております。資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し条件を決定しております。  
3. 資金の貸付及び借入の取引金額については、当期における月末の平均残高を記載しております。  
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計831百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計13百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。  
5. 当社は、銀行借入に対してシミック株式会社の保証を受けております。  
6. 関連会社 シミックJSRバイオロジックス株式会社への債務保証は、国立研究開発法人科学技術振興機構からの融資に対する債務保証であり、保証料を受領しておりません。また、当債務保証は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 747円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円62銭  |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年11月18日

シミックホールディングス株式会社 監査役会

|            |      |   |
|------------|------|---|
| 常勤監査役      | 高本哲義 | ㊦ |
| 常勤監査役      | 安田利正 | ㊦ |
| 監査役(社外監査役) | 酒井繁  | ㊦ |
| 監査役(社外監査役) | 小林郁夫 | ㊦ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10円といたします。

第31期の期末配当につきましては、当年度の業績において当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ1株当たり12円50銭減配の5円とさせていただきますたく存じます。これにより、年間の配当額は中間配当17円50銭を含め1株当たり22円50銭となります。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は94,441,140円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年12月17日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款第27条第2項及び第36条第2項の一部を変更するものであります。

なお、定款第27条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                               | 変更案                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第26条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第27条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p>  | <p>第1条～第26条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第27条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役(業務執行取締役等である者を除く。)</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> |
| <p>第28条～第35条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> | <p>第28条～第35条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p>                  |
| <p>第37条～第40条 &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                                                                                      | <p>第37条～第40条 &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                                                                                                                      |



### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                     | なかむらかずお<br>中村和男<br>(昭和21年12月17日) | 平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社<br>平成4年3月 当社代表取締役社長 就任<br>平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任<br>当社 CEO 就任(現任)<br>平成25年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 就任(現任)                                                                                                                                                        | 546,020株   |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>中村和男氏は、大手製薬企業において研究開発に従事した後、当社を創業しリーディングカンパニーに導いた優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。</p>                                |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 2                                                                                                                                                                     | なかむらのぶお<br>中村宣雄<br>(昭和20年1月17日)  | 平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社<br>平成17年10月 当社 入社<br>当社常務執行役員 就任<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任<br>平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任<br>平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(CROカンパニー長) 就任<br>平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員 就任(現任)<br><br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>サイトサポート・インスティテュート株式会社<br>代表取締役社長執行役員 | 5,000株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>中村宣雄氏は、長年にわたり大手製薬企業において研究開発に従事し、当社入社後も子会社の取締役社長として事業を継続的に成長させ、豊富な経営に関する経験・実績に基いた優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                             | なかむらけいこ<br>中村圭子<br>(昭和32年1月3日)    | 平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社<br>当社 入社<br>平成12年7月 当社取締役 就任<br>平成16年10月 当社取締役副社長 就任<br>平成22年12月 当社代表取締役 就任<br>平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任<br>平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業開発本部長) 就任<br>平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業推進本部長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長 | 148,600株   |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>中村圭子氏は、国際的な企業での豊富な経験を通じ、当社のグローバル化を推進する国際事業開発を担当しており、優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者となりました。</p>     |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 4                                                                                                                                             | しみずまさお<br>清水政男<br>(昭和20年11月17日)   | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社<br>当社 入社<br>平成20年7月 当社執行役員 就任<br>平成20年10月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任<br>平成25年12月 当社取締役副会長執行役員(CEO補佐) 就任(現任)                                                                                                 | 1,800株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>清水政男氏は、長年にわたり大手製薬企業において研究開発に従事し、企業統合や組織変革を通じた豊富な経験・実績に基く優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者となりました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 5                                                                                                                                             | いのうえのぶあき<br>井上伸昭<br>(昭和23年11月25日) | 平成26年4月 富士フイルム株式会社 退社<br>平成26年7月 当社 入社 CMOカンパニーシニアアドバイザー<br>平成26年10月 当社常務執行役員(CMOカンパニー長) 就任<br>平成26年12月 当社取締役 就任(現任)<br>平成27年5月 当社専務執行役員(CMOカンパニー長) 就任<br>平成27年10月 当社専務執行役員 就任(現任)                                                                          | 2,400株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>井上伸昭氏は、長年にわたり大手製造企業において、技術関係及び製造の要職を歴任し、経営に関する見識を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者となりました。</p>                  |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                    | よし もと いち ろう<br>好本一郎<br>(昭和28年5月29日) | <p>平成24年12月 日本マクドナルド株式会社 退社</p> <p>平成25年2月 当社 入社<br/>経営企画本部 理事 就任</p> <p>平成25年4月 当社執行役員(経営企画本部長・社長室長) 就任</p> <p>平成25年10月 当社常務執行役員(経営企画本部長) 就任</p> <p>平成25年12月 当社取締役常務執行役員(経営企画本部長) 就任</p> <p>平成26年10月 当社取締役常務執行役員 就任</p> <p>平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (CROカンパニー長) 就任</p> <p>平成27年10月 当社取締役専務執行役員 就任 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>シミック株式会社 代表取締役社長執行役員</p> | —          |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>好本一郎氏は、大手企業において、事業責任者及び人事関係責任者を歴任し、豊富な経験・実績に基いた優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
| 7                                                                                                                                    | もち づき わたる<br>望月渉<br>(昭和36年12月10日)   | <p>平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社</p> <p>平成17年8月 当社 入社</p> <p>平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任</p> <p>平成22年12月 当社取締役 就任</p> <p>平成24年10月 当社取締役執行役員 (CFO、内部統制・情報開示担当) 就任</p> <p>平成25年10月 当社取締役常務執行役員 (CFO、財務法務部門・内部統制・情報開示担当) 就任</p> <p>平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (CFO、内部統制・情報開示担当) 就任 (現任)</p>                                                     | 2,300株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>望月渉氏は、管理部門における豊富な知見と経験を通じ、優れた経営執行能力を有しております。当社のCFOとして、引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。</p>            |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8                                                                                                                                                             | はら まもる<br>原 護<br>(昭和21年8月14日)       | 昭和45年 4月 東京エレクトロン株式会社入社<br>平成元年12月 同社取締役 就任<br>平成 8年 4月 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 就任<br>平成11年 3月 東京エレクトロンEE株式会社(現 東京エレクトロンFE株式会社)代表取締役社長 就任<br>平成13年 7月 東京エレクトロンデバイス株式会社取締役会長 就任<br>平成14年 2月 東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長 就任<br>平成14年 6月 東京エレクトロン株式会社取締役 就任<br>平成17年12月 当社取締役 就任(現任)<br>平成22年 6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 就任<br>平成24年 6月 日本ヒューム株式会社社外監査役 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本ヒューム株式会社 社外監査役 | 8,000株     |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/> 原護氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を活かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言頂くため、社外取締役候補者としていたしました。</p>   |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
| 9                                                                                                                                                             | たか ほんし お<br>高 橋 俊 雄<br>(昭和17年7月31日) | 昭和40年 4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社<br>平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任<br>平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任<br>富士フイルム株式会社代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任<br>平成23年 6月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役 就任<br>富士フイルム株式会社取締役 特別顧問 就任<br>平成23年12月 当社取締役 就任(現任)                                                              | -          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/> 高橋俊雄氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を活かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言頂くため、社外取締役候補者としていたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10                                                                                                                                                          | なかむらあきら<br>中村明<br>(昭和19年12月24日)  | 昭和43年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社<br>平成6年6月 同社取締役 就任<br>平成9年5月 同社常務取締役 就任<br>平成11年6月 三和キャピタル株式会社(現 三菱UFJキャピタル株式会社) 代表取締役社長 就任<br>平成17年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER取締役会長 就任(現任)<br>平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長 就任(現任)<br>平成23年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社代表取締役社長 就任(現任)<br>平成26年12月 当社取締役 就任(現任)<br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長<br>株式会社クリーク・アンド・リバー社 取締役会長<br>株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長 | —          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>中村明氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を活かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言頂くため、社外取締役候補者としていたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| ※11                                                                                                                                                         | こばやし しんじ<br>小林伸司<br>(昭和23年7月31日) | 昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br>平成元年6月 日本パーキングカード株式会社(現 日本パーキング株式会社) 出向 代表取締役 就任<br>平成4年7月 同社代表取締役社長 退任<br>平成6年4月 同社代表取締役社長 就任<br>平成12年3月 伊藤忠商事株式会社 退社<br>平成12年3月 日本パーキング株式会社代表取締役 就任<br>平成23年5月 同社取締役会長 就任<br>平成24年12月 同社 退社<br>平成25年10月 IPI株式会社 代表取締役社長 就任(現任)<br>【重要な兼職の状況】<br>IPI株式会社 代表取締役社長                                                                                                           | —          |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>小林伸司氏は、大手商社に入社後、ベンチャー型企業の経営者として成長基盤構築を推進した経験と実績を有しており、優れた経営執行能力を有しております。当社の経営全般への助言及び監督の遂行を期待し、社外取締役候補者としていたしました。</p>         |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 原護氏、高橋俊雄氏、中村明氏及び小林伸司氏は、社外取締役候補者であります。
4. 原護氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。
5. 高橋俊雄氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
6. 中村明氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は、原護氏、高橋俊雄氏及び中村明氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。各氏の重任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、小林伸司氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、原護氏、高橋俊雄氏及び中村明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の重任が承認された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、小林伸司氏が選任された場合には、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役安田利正氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制強化のため社外監査役1名を増員することとし、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

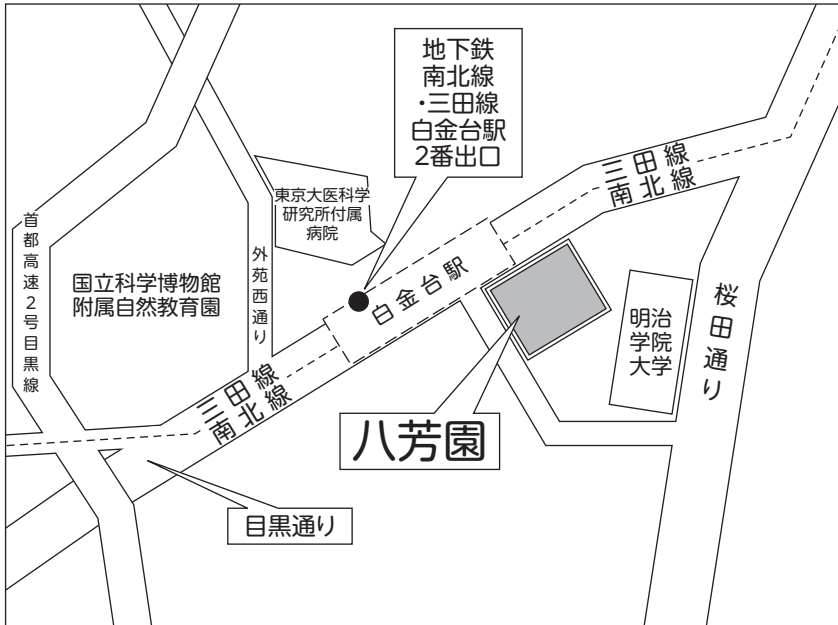
| 候補者番号                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※1                                                                                                               | なかむら ひろし<br>中村 紘<br>(昭和19年3月10日) | 平成12年3月 東洋熟工業株式会社 退社<br>平成12年4月 当社 入社<br>平成13年3月 当社取締役 就任<br>平成14年10月 当社常務取締役CFO 就任<br>管理本部長兼財務・経理部長<br>平成15年10月 当社取締役副社長CFO 就任<br>平成16年10月 当社代表取締役副社長CFO 就任<br>平成19年12月 当社取締役 退任<br>株式会社応用医学研究所代表取締役社長 就任<br>平成21年12月 当社取締役 就任<br>平成22年12月 当社取締役 退任<br>平成25年6月 株式会社JCLバイオアッセイ 社外取締役 就任<br>平成27年3月 同社社外取締役 退任 | 20,680株    |
| 【監査役候補者とした理由】<br>中村紘氏は、管理部門での豊富な知見に加え、当社子会社の取締役社長としての経験と実績を有しており、優れた経営執行能力を有しております。当社における監督の遂行を期待し、監査役候補といたしました。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
| ※2                                                                                                               | はた けい<br>畑 敬<br>(昭和28年5月23日)     | 昭和56年10月 司法試験合格<br>昭和59年4月 弁護士登録 風間法律事務所<br>(現 畑法律事務所) 入所 (現任)<br>【重要な兼職の状況】<br>畑法律事務所 代表<br>立教大学大学院 講師                                                                                                                                                                                                       | -          |
| 【社外監査役候補者とした理由】<br>畑敬氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と知見に基き、当社における監督の遂行を期待し、社外監査役候補といたしました。                                 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 畑敬氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 当社は、畑敬氏が選任された場合、同氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。また、中村紘氏が選任された場合、第2号議案の可決を条件として同氏とも同様の責任限定契約を締結する予定であります。  
5. 当社は、畑敬氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 アルブル  
電話 03-3443-3111 (代表)



■地下鉄

<南北線・三田線> 白金台駅下車50m (2番出口より徒歩3分)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。